

令和4年 知立市議会 3月定例会 企画文教委員会報告

開催日：令和4年3月10日（木）



委員構成【委員長】神谷定雄【副委員長】山田圭
【委員】杉山千春、山口義勝、稲垣達雄、小林昭弐

令和4年 知立市議会 3月定例会 企画文教委員会、予算・決算委員会企画文教分科会で 審議した議案等

	案件	自由討議	討論
議案第11号	知立市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	なし	なし
議案第16号	知立市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	なし	なし
議案第25号	令和3年度知立市一般会計補正予算（第13号）	なし	なし
議案第31号	令和4年度知立市一般会計予算	なし	なし

①令和4年度知立市一般会計予算 特殊詐欺対策電話機器等購入費補助事業について

【事業立案の背景】愛知県では、令和2年中は、特殊詐欺に係る認知件数569件、被害総額約13億4,657万円 で、前年と比較して認知件数は減少したものの、被害総額は約3億円増加しており、依然として高齢者を中心に多くの被害が発生している。知立市においては、令和2年中は、認知件数が6件、953万円の被害状況、令和3年中は、5件の602万円の被害状況です。

目的・効果

自宅の電話を迷惑電話防止機能付きの電話機に買い換えることや迷惑電話防止装置を設置することは、特殊詐欺の被害を防ぐための対策として効果が高いとされている。高齢者に対し特殊詐欺対策電話機器等の購入費用を一部補助することにより、特殊詐欺対策電話機器等の普及を促進し、市内の犯罪被害発生 の未然防止に役立てる。

事業概要

頻発する高齢者の特殊詐欺被害の未然防止を図るため、特殊詐欺対策電話機器等の購入に要する費用について一部を補助する。

- ・補助対象者 市内の65歳以上になる人、またはその属する世帯の構成員
- ・補助内容 1世帯1台 (対象機器購入費用の2分の1 (100円未満切捨て)

で上限7,000円)

- ・補助対象機器

①通話録音装置：家庭の固定電話機に取り付け、電話着信時に通話内容を録音することを相手に伝え、通話録音する機能のある装置。

②着信拒否装置：家庭の固定電話機に取り付け、管理サーバーに登録された迷惑電話を発信する電話番号からの着信を自動で判別し、着信を拒否又は通知する機能のある装置。

③固定電話機：特殊詐欺の対策機能がついた固定電話機。(①や②の機能のついたもの)

委員質問

知立市の特殊詐欺対策電話機器等購入費補助事業について、令和5年度以降は補助制度を継続するのか。

当局答弁

令和5年度以降については、補助制度の利用状況、特殊詐欺の被害状況や、市民からの要望などを確認しながら、必要性を検討していく。

委員質問

65歳未満の人はまだ申込できないことや、年度またぎの場合は1世帯1台ということだが、買い替えは、年度が違えば補助対象でいいのか。

当局答弁

初年度でいろいろあると思うが、65歳以上の世帯で1世帯1台で、幅広く購入したいと考えている。

②令和4年度知立市一般会計予算 企業立地推進事業について

【事業立案の背景】今後、少子高齢化に伴う将来人口の減少を考慮し、安定的な税収確保のため、当市の交通要衝という利点を最大限に生かした企業誘致を推進することが必須になっている。同時に、長年地域の経済を支えてきた市内企業の事業拡大の促進を図るとともに、市外流出を防止する必要がある。

目的・効果

新たな産業ゾーンを形成し創生することにより、企業の新規立地や市内企業の事業拡大を推進し、雇用の拡大と産業振興を図る。

委員質問

企業誘致が促進していけば、知立市にとっては固定資産税など増収につながり、また雇用促進、人口増にもなる。このことについての担当部局の見解は。

当局答弁

誘致が進めば税収アップ、人が来れば賑わいづくりにつながり、人口の伸びも想定される。また、職場もでき、雇用関係のメリットにもつながるので、少しでも早く誘致が進むよう取り組んでいる。

委員質問

市内に工場等を新設等する企業に対し、積極的に奨励制度を用いることにより、工場等の立地の促進と雇用機会の創出を図り、産業の振興と市民生活の向上につながるものと考えている。積極的に誘致に取り組むべきだが、見解は。

当局答弁

企業誘致については議会等の理解を得ながら全力で取り組んでいる。スピード感を持って取り組んでいかなければならない。他市との企業誘致競争に負けないよう、知立市は企業と一緒に立地ができるように支援していく。

③令和4年度知立市一般会計予算 街頭防犯カメラ設置事業

【事業立案の背景】市内の犯罪発生状況は、全般的には減少傾向だが、県下において人口比による犯罪発生率は、比較的高い状況。街頭防犯カメラは街頭犯罪の予防策・対応策として効果的であり、令和3年度に、はじめて街頭（知立駅周辺の交差点等）に防犯カメラを5台設置したが、令和4年度に5台を増設し対策強化を図っていく。

委員質問

今後、鳥居・蔵福寺地区開発によって人口増も見込まれ、防犯カメラ設置の必要性もあるが、三河線南側の猿渡小学区も市内では犯罪が多いので設置できないか。

当局答弁

犯罪件数は認識している。台数に限りがあるが、増やす必要性はあるので今後検討していきたい。

④令和4年度知立市一般会計予算 子どもサポート教員配置事業

【目的・効果】特別な支援を必要とする児童生徒への教育的支援を行うため、各小中学校に「子どもサポート教員」を配置することにより、一人一人の教育的ニーズに応じた個性の伸長をめざし、よりきめ細かな対応を図るとともに不登校やいじめのない学校環境づくりが期待できる。

事業立案の背景

全国的に、外国人児童生徒をはじめ特別な支援を必要とする子どもたちの増加により、一人一人に応じた「わかる授業」の実践、並びにいじめ・不登校児童生徒等を未然に防止することが、緊急の課題になっている。これらに対応するためには、学校内でどの学年の児童生徒に対しても必要に応じて対応できる人材が必要。そこで、平成25年度から子どもサポート教員を各小学校に1人ずつ、平成26年度からは中学校にも1人ずつ配置し、特別な支援を必要とする児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた個性の伸長を図っている。

委員質問

子どもサポート教員について、具体的にはどこに配置されるのか。

当局答弁

市内10校に1人ずつ、東小学校に更に2名、そして、猿渡小学校、来迎寺小学校、知立南小学校に各1名を予定している。

委員質問

地域の方をサポート教員として派遣できるか。

当局答弁

サポート教員についての南小学校の取り組みは、大変意義あるものだが、地域の方にサポート教員をとなると責任の問題がある。よって、教員免許を持った者を何とか配置していきたいと考えている。

⑤令和4年度知立市一般会計予算 スクールソーシャルワーカー活用事業

【目的・効果】特別な支援を必要とする児童生徒への教育的支援を行うため、各小中学校に「子どもサポート教員」を配置することにより、一人一人の教育的ニーズに応じた個性の伸長をめざし、よりきめ細かな対応を図るとともに不登校やいじめのない学校環境づくりが期待できる。

事業立案の背景

不登校、いじめや暴力行為等の問題行動等には、貧困、虐待等の児童生徒の置かれている環境に課題がある事案も多く、積極的に関係機関等と連携して対応することが求められている。そこで、教育分野に関する知識や、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制を整備することが必要。

委員質問

スクールソーシャルワーカーの指導的立場としてスーパーバイザーを配置する予定は。また、どのような機関と連絡協議していくのか。

当局答弁

現在のところ、配置の予定はない。初めての試みであるため、手探りの状態である。新年度の実績を次年度に繋げていきたい。

委員質問

1人配置に対する、市としての考えは。

当局答弁

近隣市町では、スクールソーシャルワーカーの配置が進んでいる。しかしながら、1年目は、有効活用とまでは至らなかったと聞いている。今後、近隣市町から情報収集しつつ、必要な研修も考えていきたい。



ご清聴ありがとうございました。

知立市議会企画文教委員会 委員一同

